

第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画（案）の概要

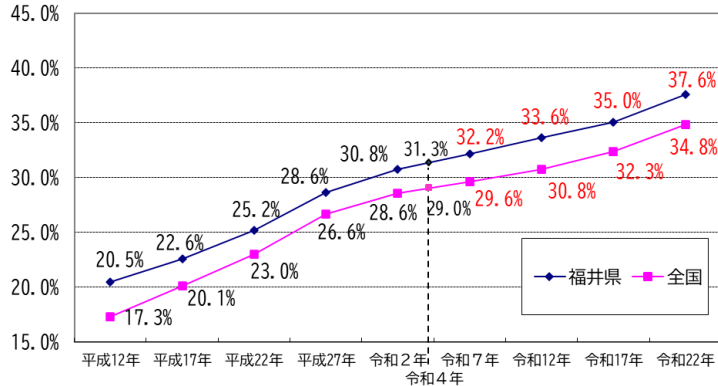
【基本理念】 地域包括ケアシステムの深化による支え合い福井の地域づくりの推進

【計画の位置付け】 介護保険法に基づき、介護サービス見込量や市町の介護保険の運営に係る方向性を示す「介護保険事業支援計画」および老人福祉法に基づき老人福祉事業に必要な事項を定める「老人福祉計画」を一体的に策定する県計画

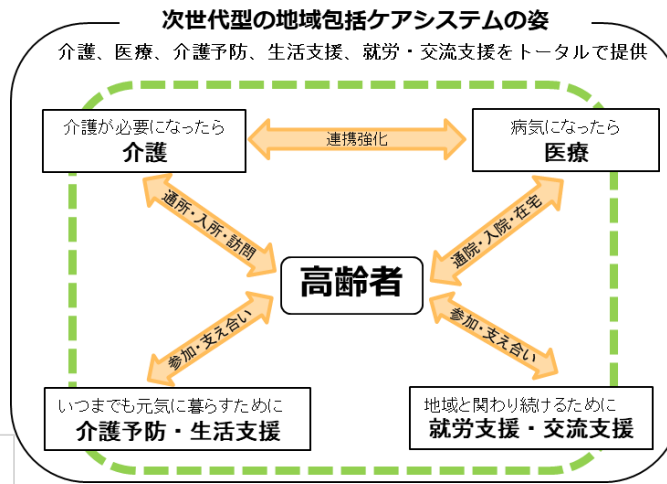
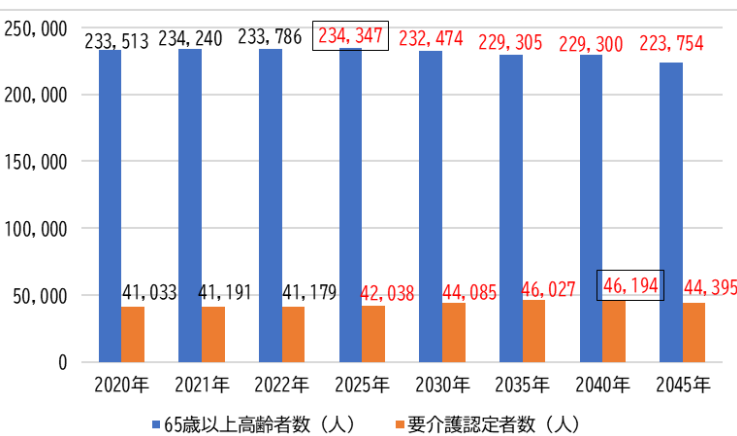
【計画期間】 令和6年度（2024年）～令和8年度（2026年）までの3年間

【本県の高齢者の状況】

(1) 令和4年度の高齢化率は31.3%（全国平均29.0%）



(2) 高齢者数は2025年頃、要介護者数は2040年頃にピーク



(本県の特徴) 基盤となる地域資源

- ・健康長寿の高齢者（平均寿命:男性81.98歳（7位）女性87.84歳（19位））
- ・活動する高齢者（65歳以上の有業率30.9%（1位）高齢者ボランティア参加率23.4%（11位））
- ・固い家族の絆（3世代世帯割合15.0%（2位））
- ・強い地域の絆（持ち家比率74.9%（3位））

【第9期計画期間における介護サービス見込量等】

※現時点の見込み

○要介護認定者数 第9期計画期間中に974人増加する見込み

	2023.9月末現在	2026（第9期）	増減
要介護認定者数	42,023人	42,997人	974人

増加する要介護者974人のうち、現在のサービスの利用割合から、約250人が施設サービスを、約720人が在宅サービスを利用する見込み

○施設サービス（整備計画）

	2023年度末	2026（第9期）	増減
認知症グループホーム	1,453床	1,507床	54床
特定施設入居者生活介護	1,184床	1,394床	210床
特別養護老人ホーム	5,559床	5,660床	101床
介護老人保健施設	3,045床	2,885床	△160床
介護医療院	414床	474床	60床
計	11,655床	11,920床	265床

※介護老人保健施設の定員数減は、地域のニーズ等を考慮し、特別養護老人ホームや介護医療院へ転換される見込み

○主な在宅サービス（利用者数見込み）

	2023年度末	2026（第9期）	増減
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	166人	196人	30人
小規模多機能型居宅介護	1,517人	1,681人	164人
看護小規模多機能型居宅介護	319人	427人	108人
訪問介護	4,117人	4,223人	106人
訪問看護（介護分）	4,306人	4,373人	67人
通所介護	8,834人	9,172人	338人
計	19,259人	20,072人	813人

第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画（案）の概要

基本方針・現状と課題

8つの重点項目と主な施策

1 「生涯はつらつ」シニア世代の活躍支援
 (現状と課題)
 ・65歳以上の就労率(30.9%)は全国1位
 ・就労リタイア後、地域での社会参加が少ない
 ○就労からリタイア後、地域社会にスムーズに溶け込み、地域で活躍できる環境づくりが必要

【1】シニア世代の活躍支援
 (拡) 本県独自の「ちょこっと就労」をさらに促進し、介護現場での元気なシニア世代の活躍を支援
 ・シニアグループが行う、地域貢献や健康づくり活動等の経費を支援し、地域内での活躍を支援
 ・外出支援や交流支援を推進するため、住民ボランティア団体の立上げや活動に係る経費を支援
 (新) シニア世代向けeスポーツや、スマホ教室開催を通じ、社会参加・交流の場を創出

【目標】高齢者の社会参加割合※ 76.9%→80%※就労、趣味等のグループ、通いの場等の活動に参加している割合

2 人生100年時代の健康ライフの推進
 (現状と課題)
 ・本県の認知症高齢者数は約2万9千人
 ・一人暮らしの高齢者数は、年々増加傾向
 ○認知症や一人暮らしを支える体制充実が必要
 ○介護予防により健康長寿を推進することが必要

【2】認知症フレンドリー社会の実現
 ・共生社会の実現を目指す「認知症基本法」の考え方にに基づき、認知症サポーターをさらに養成
 (拡) 認知症支援に繋げるチームオレンジを全市町に設置し、認知症の人や家族を支える体制を拡充
 (新) 介護事業者と就労的活動の受入企業が情報共有し、認知症の人の社会参加を促進
 (新) ふくい認知症希望大使(仮)を任命し、本人発信による共生社会実現のための普及啓発の機会を確保

【3】支え合いによる地域共生社会の推進
 (拡) 介護者の状況や負担を早期に発見し、介護の負担軽減および介護と仕事の両立等を支援
 ・家庭裁判所、専門職団体、市町等によるネットワーク会議を通じた成年後見制度の利用促進

【4】高齢者の介護予防等の強化
 (新) フレイルチェックデータの解析・活用により、個人や地域特性に応じた介護予防を推進

【目標】認知症サポーター延べ養成人数 157,064人→173,000人
 フレイルチェック参加者数(累計) 3,422人→5,700人

3. 次世代型の地域包括ケアシステムの深化・推進
 (現状と課題)
 ・介護サービス利用者の約8割が在宅サービス利用
 ・介護職員数は要介護認定者数の伸び以上に増加しているものの、高齢化の進展により不足
 ○医療・介護の連携による在宅ケアの充実が必要
 ○多様な人材の活用による介護人材の確保が必要
 ○介護職員の負担軽減・生産性向上の取組みが必要

【5】地域における医療と介護の連携強化
 (拡) 医師・訪問看護師・ケアマネ等多職種の意見交換を各圏域で実施し、在宅医療・介護連携強化
 (拡) 福井県版エンディングノート「つぐみ」を活用したACP(人生会議)のさらなる普及
 (拡) 訪問看護師など今後の在宅ケアを支える専門人材の確保、育成
 (新) 「ふくいみまもりSNS」の活用による多職種間の連携促進

【6】介護サービス基盤の計画的な整備
 ・在宅ケアを中心とした在宅サービス施設の計画的な整備を推進

【7】社会を支える介護人材の確保・育成
 ・選択的週休3日制度など多様な働き方の導入を拡げ、働きやすく、魅力的な介護の職場づくり
 (新) タイ技能実習生に加え、ミャンマー送出機関に「福井県クラス」を設置し、安定的に人材確保
 (拡) 外国人介護職員に対する介護技術向上の研修や、生活環境整備を支援し、外国人材の定着を促進

【8】介護現場の生産性向上の推進
 (新) 介護ロボット・ICT導入支援による職員の負担軽減を図るとともに、相談対応ができる窓口の設置

【目標】訪問看護を受けた患者数 6,999人→7,600人
 ICT導入事業所割合 58.9%→85%